

小規模宅地等についての課税価格の計算明細(その1)

FD3543

被相続人 甲

1 小規模宅地等の明細

この欄は、特例の対象として小規模宅地等を選択する場合に記入します。

選択した小規模宅地等	宅地等の番号	① 特例の適用を受ける取得者の氏名	⑤ ③のうち特例の対象として選択した宅地等の面積
			② 所在地番
		③ 取得者の持分に応ずる面積	⑦ 宅地等について課税価格に算入する価額(④-⑥)
		④ 取得者の持分に応ずる宅地等の価額	
1	1	乙	100 m ²
	2	熊本市〇〇町△番	16,000,000 円
	3	100 . m ²	4,000,000 円
	4	20000000 円	
2	1	乙	100 m ²
	2	熊本市〇〇町△番	16,000,000 円
	3	100 . m ²	4,000,000 円
	4	20000000 円	
	1		m ²
	2		円
	3	. m ²	円
	4	円	
	1		m ²
	2		円
	3	. m ²	円
	4	円	
	1		m ²
	2		円
	3	. m ²	円
	4	円	

(注) 1 次のいずれかに該当する場合には、第11・11の2表の付表2の3を作成してください。
 (1) 相続又は遺贈により一の宅地等を2人以上の相続人又は受遺者が取得している場合
 (2) 一の宅地等の全部又は一部が、貸家建付地である場合において、貸家建付地の評価額の計算上「賃貸割合」が「1」でない場合
 (注) 一の宅地等とは、一棟の建物又は構築物の敷地をいいます。ただし、マンションなどの区分所有建物の場合には、区分所有された建物の部分に係る敷地をいいます。
 2 「⑥ 課税価格の計算に当たって減額される金額」欄の金額の計算は、第11・11の2表の付表2の2によります。
 3 「⑦ 欄の金額を第11表の「財産の明細」の「価額」欄に転記します。
 4 上記に記入しきれないときは、この用紙を複数枚使用し記入します。

2 限度面積要件の判定

上記「1 小規模宅地等の明細」の「⑤ ③のうち特例の対象として選択した宅地等の面積」欄で選択した宅地等のすべてが限度面積要件を満たすものであることを、次の算式の「〔第11・11の2表の付表2の2の④、⑤の面積の合計〕」、「〔第11・11の2表の付表2の2の⑥の面積の合計〕」、「〔第11・11の2表の付表2の2の⑦の面積の合計〕」及び「〔合計〕」の各欄を記入することにより判定します。

〔第11・11の2表の付表2の2の④、⑤の面積の合計〕	+	〔第11・11の2表の付表2の2の⑦の面積の合計〕	×	$\frac{5}{3}$	+	〔第11・11の2表の付表2の2の⑥の面積の合計〕	×	2	=	〔合計〕	≤	400m ²
100 m ²		100 m ²				266.67 m ²						

※ 第11・11の2表の付表2の2へ続きます。

※ 税務署 整理欄	年分	名簿番号	申告年月日	一連番号	グループ番号
-----------	----	------	-------	------	--------

○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。

※の項目は記入する必要がありません。

第11・11の2表の付表2の1 (平成22年4月分以降用)

小規模宅地等についての課税価格の計算明細(その2)

F D 3 5 4 4

被相続人 甲

○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。

3 「⑥ 課税価格の計算に当たって減額される金額」の計算
 第11・11の2表の付表2の1の「1 小規模宅地等の明細」で選択した小規模宅地等(同表の2の限度面積要件を満たすものに限ります。)についての「⑥ 課税価格の計算に当たって減額される金額」欄の金額は、次により計算します。
 ↓ 第11・11の2表の付表2の1の「1 小規模宅地等の明細」の「宅地等の番号」欄の番号に合わせて記入します。

区分	小規模宅地等の種類	宅地等の番号	⑧特例の適用を受ける取得者の氏名		⑩割合	⑪小規模宅地等の面積			
			⑨その宅地等における相続開始の直前の事業			⑪	⑫	⑬	
被相続人等の事業用宅地等	⑭ 特定事業用宅地等	1	乙		80	⑪	100	㎡	
			青果小売		100	⑫	20000000	円	
						⑬	16000000	円	
						⑪		㎡	
						⑫		円	
						⑬		円	
	⑮ 特定同族会社事業用宅地等					80	⑪		㎡
						100	⑫		円
							⑬		円
						80	⑪		㎡
						100	⑫		円
							⑬		円
⑯ 貸付事業用宅地等					50	⑪		㎡	
					100	⑫		円	
						⑬		円	
					50	⑪		㎡	
					100	⑫		円	
						⑬		円	
被相続人等の居住用宅地等	⑰ 特定居住用宅地等	2	乙		80	⑪	100	㎡	
					100	⑫	20000000	円	
						⑬	16000000	円	
					80	⑪		㎡	
					100	⑫		円	
						⑬		円	

(注) 1 ⑨欄には、その宅地等の上で行われていた事業について、書籍・雑誌小売、鮮魚小売、貸家のように具体的に記入します。
 2 ⑪欄には、それぞれの宅地等の番号に应ずる第11・11の2表の付表2の1の「1 小規模宅地等の明細」に記入した宅地等の「⑤ ③のうち特例の対象として選択した宅地等の面積」を記入します。
 3 ⑬欄の金額を第11・11の2表の付表2の1の宅地等の番号に应ずる⑥欄へ転記します。
 4 上記に記入しきれないときは、この用紙を複数枚使用し記入します。

第11・11の2表の付表2の2 (平成22年4月分以降用)

※の項目は記入する必要がありません。

※ 税務署整理欄 年分 名簿番号 申告年月日 一連番号 グループ番号